

## 連結財務 4 表について（平成 24 年度決算）

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民のみなさんに対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体とみなして、町の財政状況の全体像を明らかにした連結財務書類を作成しました。

### 【連結範囲】

連結の範囲は、町の普通会計（一般会計を指します）及び公営企業会計を含む公営事業会計、一部事務組合・広域連合（久留米広域市町村圏事務組合など）、第3セクター等（出資比率が50%以上の法人）で、本年度における連結団体等は下の表のとおりです。

大 木 町	普通会計	一般会計	地方公共団体全体 ↓ 連結 ↑
	公営事業会計	国民健康保険 後期高齢者医療	
		公営企業会計 （公営企業法適用） 水道事業	
	一部事務組合等	八女西部広域事務組合 久留米広域市町村圏事務組合 花宗大田土木組合 福岡県自治振興組合 福岡県後期高齢者医療広域連合	
	第3セクター等	(株)大木町健康づくり公社 財)ひしのみ国際交流センター 社)サステイナブルおおき	

### 【作成方法】

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しています。当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務などの相殺消去を行い、純計を示しています。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	4,409,723
②教育	4,275,432
③福祉	1,240,462
④環境衛生	2,484,699
⑤産業振興	1,998,272
⑥消防	218,236
⑦総務	1,857,409
有形固定資産合計	16,484,233
(2) 無形固定資産	600
(3) 売却可能資産	48,366
公共資産合計	16,533,199
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	531,305
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	2,298,544
(4) 長期延滞債権	89,457
(5) その他	29
(6) 回収不能見込額	△ 27,067
投資等合計	2,892,268
3 流動資産	
(1) 資金	3,238,220
(2) 未収金	71,778
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	12,102
(5) 回収不能見込額	△ 2,518
流動資産合計	3,319,582
資 産 合 計	22,745,049
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	4,715,902
②公営事業地方債	375,139
地方公共団体計	5,091,041
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方	16,587
関係団体計	16,587
(3) 長期未払金	554,780
(4) 引当金	1,245,292
(うち 退職手当引当金)	1,243,575
(うち その他引当金)	1,717
(5) その他	0
(うち 他会計借入金)	0
固定負債合計	6,907,700
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	327,492
②関係団体	11,306
翌年度償還予定額計	338,798
(2) 短期借入金（翌年度繰上充入金含む）	20,297
(3) 未払金	162,489
(4) 翌年度支払予定退職手当	369
(5) 賞与引当金	60,663
(6) その他	2,443
流動負債合計	585,059
負 債 合 計	7,492,759
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国庫補助金等	/
2 公共資産等整備一般財源等	/
3 他団体及び民間出資分	/
4 その他一般財源等	/
5 資産評価差額	/
純 資 産 合 計	15,252,290
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,745,049

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,071,367	13.5%	44,078	130,564	263,488	124,864	72,728	101,334	255,922	78,389		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	6,962	0.1%	1,519	3,171	7,436	8,102	293	0	△ 13,983	424		0		
	(3)賞与引当金繰入額	61,187	0.8%	3,471	8,702	11,381	5,213	4,456	6,165	17,091	4,708		0		
	小計	1,139,516	14.3%	49,068	142,437	282,305	138,179	77,477	107,499	259,030	83,521		0		
2	(1)物件費	961,914	12.1%	13,643	164,833	121,507	412,847	26,487	27,906	192,358	2,333		0		
	(2)維持補修費	62,280	0.8%	8,320	5,096	5,198	30,886	6,044	997	5,739	0		0		
	(3)減価償却費	742,561	9.3%	96,256	112,651	98,628	122,392	223,302	15,474	73,858	0		0		
	小計	1,766,755	22.2%	118,219	282,580	225,333	566,125	255,833	44,377	271,955	2,333	0	0		
3	(1)社会保障給付	3,768,602	47.3%		984,559	2,774,772	9,271						0		
	(2)補助金等	954,993	12.0%	2,393	38,941	658,183	13,976	63,955	136,210	40,592	743		0		
	(3)他会計等への支出額	305	0.0%	0	0	305	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	231,327	2.9%	0	0	145,326	86,001	0	0	0	0		0		
	小計	4,955,227	62.3%	2,393	1,023,500	3,578,586	109,248	63,955	136,210	40,592	743		0		
4	(1)支払利息	79,974	1.0%				8,181				71,793				
	(2)回収不能見込計上額	558	0.0%				61					497			
	(3)その他行政コスト	17,628	0.2%	0	0	17,263	3,840	△ 3,856	785	△ 404	0		0		
	小計	98,160	1.2%	0	0	17,263	12,082	△ 3,856	785	△ 404	0	71,793	497		
経常行政コスト a				7,959,658	169,680	1,448,517	4,103,487	825,634	393,409	288,871	571,173	86,597	71,793	497	0
(構成比率)					2.1%	18.2%	51.6%	10.4%	4.9%	3.6%	7.2%	1.1%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
使用料・手数料 b	65,634		0	2,579	22,168	25,803	430	223	1,723	0	0		0	12,708
分担金・負担金・寄附金 c	1,359,971		0	1,330	1,323,099	3,815	0	2,564	7,443	0	0		0	21,720
事業収益(国保・後期高齢については保険料)	593,169		0	0	386,845	206,324	0	0	0	0	0		0	0
その他特定行政サービス収入	220,625		0	0	122,370	98,255	0	0	0	0	0		0	0
他会計補助金等	56,993		0	0	55,339	1,654	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 d	2,296,392		0	3,909	1,909,821	335,851	430	2,787	9,166	0	0		0	34,428
d/a	28.9%		0.0%	0.3%	46.5%	40.7%	0.1%	1.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,663,266		169,680	1,444,608	2,193,666	489,783	392,979	286,084	562,007	86,597	71,793	497	0	△ 34,428

# 連結純資産変動計算書

（ 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	15,626,631
純経常行政コスト	△ 5,663,266
一般財源	
地方税	1,379,920
地方交付税	1,502,979
その他行政コスト充当財源	575,542
補助金等受入	2,245,950
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,895
公共資産除売却損益	4,543
投資損失	△ 94
繰出金	△ 303
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 477,400
資産評価替えによる変動額	69,542
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 859
期末純資産残高	15,252,290

# 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,242,433
物件費	960,166
社会保障給付	3,768,602
補助金等	954,993
支払利息	79,974
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,431
その他支出	130,212
支出合計	7,147,811
地方税	1,379,843
地方交付税	1,502,979
国県補助金等	2,069,965
使用料・手数料	715,714
分担金・負担金・寄付金	1,374,801
事業収入(国保・後期高齢については保険料)	519,434
諸収入	363,179
地方債発行額	241,387
基金取崩額	42,563
他会計補助金等	△ 281,560
その他収入	200,382
収入合計	8,128,687
経常的収支額	980,876

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	406,639
公共資産整備補助金等支出	231,352
他会計等への建設費充当財源繰出支出	400
支出合計	638,391
国県補助金等	175,985
地方債発行額	108,331
基金取崩額	100,000
その他収入	14,625
収入合計	398,941
公共資産整備収支額	△ 239,450

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	80,000
基金積立額	292,458
定額運用基金への繰出支出	170
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,077
地方債償還額	309,315
長期未払金支払支出	0
支出合計	686,020
国県補助金等	
貸付金回収額	80,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	20
その他収入	5,518
収入合計	85,538
投資・財務的収支額	△ 600,482

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	140,944
期首歳計現金残高	959,387
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7
期末歳計現金残高	1,100,324